

愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

ファンド設定日：2005年09月30日

日経新聞掲載名：ワンプレ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	8,310	+44
純資産総額（百万円）	19,660	-102

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/04/30	0.7
3 カ月	2024/02/29	5.6
6 カ月	2023/11/30	10.6
1 年	2023/05/31	17.5
3 年	2021/05/31	27.7
設定来	2005/09/30	119.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第220期	2024/01/22	10
第221期	2024/02/20	10
第222期	2024/03/21	10
第223期	2024/04/22	10
第224期	2024/05/20	10
設定来累計		7,180

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
グローバル債券マザー	32.8	+0.3
グローバル株式マザー	22.3	+0.0
エマージング株式マザー	10.8	+0.2
グローバルリートマザー	32.9	-0.2
現金等	1.2	-0.3
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は2枚目をご覧ください。

運用概況

当月末の基準価額は、8,310円（前月比+44円）となりました。当月は10,000口当たり10円の分配（税引前）を実施しました。また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.7%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

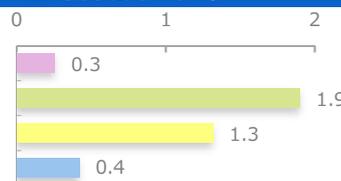
組入上位10通貨（％）

	当月末	前月比	
1 アメリカドル	38.2	-1.4	38.2
2 ユーロ	17.0	+0.4	17.0
3 日本円	8.4	+0.2	8.4
4 イギリスポンド	4.8	+0.2	4.8
5 香港ドル	4.1	+0.2	4.1
6 オーストラリアドル	3.2	-0.4	3.2
7 メキシコペソ	2.9	+0.9	2.9
8 カナダドル	2.5	-0.1	2.5
9 台湾ドル	2.2	+0.1	2.2
10 シンガポールドル	2.0	+0.6	2.0

組入投資信託の騰落率（％）

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバル債券マザー	0.3	2.6	5.5	10.8	16.4	79.3
グローバル株式マザー	1.9	10.7	23.2	36.4	87.2	449.4
エマーシング株式マザー	1.3	5.8	15.4	27.3	33.9	75.9
グローバルリートマザー	0.4	6.8	9.2	15.5	22.7	130.0

当月騰落率（％）



※ グローバル債券マザーの正式名称は「G 2 0 α債券マザーファンド」です。

※ グローバル株式マザーの正式名称は「グローバル好利回り株式マザーファンド」です。

※ エマーシング株式マザーの正式名称は「新興国高配当株式マザーファンド」です。

※ グローバルリートマザーの正式名称は「グローバル・リート・マザーファンド」です。

組入投資信託の参考利回り（％）

	当月末	前月比	
グローバル債券マザー	3.5	+0.1	3.5
グローバル株式マザー	2.9	+0.1	2.9
エマーシング株式マザー	5.0	+0.6	5.0
グローバルリートマザー	4.6	-0.0	4.6

※ 参考利回りは、グローバル債券マザーは直接利回り、グローバル株式マザーおよびエマーシング株式マザーは予想配当利回り、グローバルリートマザーは直近配当利回りです。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



基準価額の変動要因（円）

全体	計	インカム	キャピタル
債券	-0	+8	-8
株式	+38	+9	+29
リート等	+4	+4	+0
為替	+22	-	-
分配金	-10	-	-
その他	-11	-	-
合計	+44	+21	+21

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

債券要因

		寄与額
上位	1 アメリカ	+6
	2 メキシコ	+1
	3 インド	+1
	4 インドネシア	+1
	5 南アフリカ	+1
下位	1 ユーロ	-5
	2 日本	-5
	3 イギリス	-1
	4 ブラジル	-0
	5 イスラエル	-0

株式要因

		寄与額
上位	1 アメリカ	+13
	2 台湾	+12
	3 オランダ	+7
	4 中国	+4
	5 バミューダ	+3
下位	1 ブラジル	-3
	2 メキシコ	-2
	3 イギリス	-2
	4 インドネシア	-2
	5 香港	-2

リート要因

		寄与額
上位	1 イギリス	+13
	2 スペイン	+8
	3 フランス	+4
	4 オーストラリア	+1
	5 香港	+0
下位	1 日本	-14
	2 カナダ	-3
	3 アメリカ	-3
	4 シンガポール	-1
	5 メキシコ	-0

為替要因

		寄与額
上位	1 ユーロ	+14
	2 イギリスポンド	+5
	3 オーストラリアドル	+3
	4 シンガポールドル	+1
	5 スイスフラン	+1
下位	1 アメリカドル	-3
	2 韓国ウォン	-0
	3 フィリピンペソ	-0
	4 南アフリカランド	-0
	5 カナダドル	-0

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

外国株式市場では、米国株式市場は上昇しました。金融政策に対する警戒感が広がっていたものの、FOMC（米連邦公開市場委員会）でパウエル議長が利上げ再開に対して否定的な見解を示したことを好感しました。雇用統計は市場予想よりも弱い内容となったことから、早期の利下げ期待も浮上し、株式市場の押し上げ要因となりました。中旬にS&P500インデックスが史上最高値を更新した後は、材料出尽くし感から上値の重い展開となりました。月を通じて見ると、AI関連市場の成長により好決算を発表したエヌビディアなどを中心に、ナスダック総合指数の上昇が目立ちました。欧州株式市場は上昇しました。ドイツの景況感など域内景気に対する見方が改善するとともに、ECB（欧州中央銀行）の利下げ期待の高まりも押し上げ要因となりました。

外国債券市場では、米国では、長期金利（10年国債利回り）は低下しました。月前半はFOMC後のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の記者会見の内容が市場予想ほどタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的ではなかったことに加え、雇用統計での雇用者数や賃金の伸びが市場予想を下回ったことなどから金利は低下しました。月後半には、市場がFOMC議事要旨の内容をタカ派的と捉えたことや、経済指標が市場予想を上回ったことなどを背景に金利は上昇し、月中の低下幅を縮めました。ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は上昇しました。米金利の低下に連動して金利低下する局面もありましたが、独PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を上回ったことやECB高官のタカ派的な発言などを背景に金利は上昇しました。

グローバルリート市場（米ドルベース）は、FRBによる利下げ期待が再び強まり、米長期金利が低下したことを受けて、反発しました。米国リート市場は、FRBの利下げ期待から長期金利が低下するなか、投資家のリスク選好姿勢が高まったことから上昇しました。欧州リート市場も米国リート市場につれて上昇しました。一方、国内リート市場は、長期金利が大きく上昇したことや需給悪化懸念が嫌気され、大きく下落しました。

為替市場では、米ドル/円は、一進一退となりました。月初、急速に円高が進んだことから、政府・日銀が円買い介入に踏み切ったとの観測が広がりました。しかし、日米の金利差は依然大きいままとの見通しから徐々に米ドルが買い戻され、月末には前月末と概ね同水準となりました。ユーロ/円は、上昇しました。月初は米ドル/円の急激な下落を受けてユーロ/円も下落しましたが、その後ECB高官のタカ派的な発言などを受けて上昇に転じました。豪ドル/円は、米利下げ期待の再浮上で投資家のリスク選好姿勢が高まり、資源国通貨の豪ドルが買われたことなどから、豪ドル高・円安となりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ファンドマネージャーコメント

＜市場見通し＞

外国株式市場について、米国株式市場では、企業業績は大型テクノロジー企業で概ね好調が持続しており、製造業でも回復傾向が徐々に明らかとなっています。インフレの再加速が見られない限り、こうした業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。ただし、先々の利下げや企業業績の回復は徐々に株価に織り込まれつつあり、大統領選に向けた政治的不透明感の高まりが警戒される場面も想定されることから、上昇基調は緩やかにとどまるとみています。欧州株式市場も、物価上昇への対処に目途が付きつつあり、ECBによる利下げの実施が予想されます。中国の政策対応や域内景気の安定化が支援材料となることから上昇の維持は可能とみています。

外国債券市場について、米国では、足元の雇用・インフレ統計を受け利上げ再開懸念は後退したものの、インフレ鈍化は道半ばであり、当面金利はもみ合う展開を予想します。その後は、これまでの金融引き締めによる効果からインフレ鈍化と景気減速が徐々に進むことでFRBによる利下げ開始が想定され、年末にかけて金利は緩やかに低下する展開を予想します。ユーロ圏では、これまでの金融引き締めによる効果からインフレ鈍化と景気減速が徐々に進むことでECBによる利下げが想定され、金利は緩やかに低下していくと予想します。

グローバルリート市場は、先行きの米欧の中央銀行の利下げに伴い長期金利の低下が見込まれ、借り入れコストが改善することや、米景気のソフトランディング（軟着陸）により世界景気が底堅く推移し、賃料収入の安定推移が期待できることから、回復基調をたどると予想します。米国リート市場は、FRBによる利下げ開始や景気のソフトランディングを背景に上昇するとみています。欧州リート市場は、ECBの利下げに伴い上昇するとみています。アジア・オセアニアリート市場は、景気回復基調を背景に上昇するとみています。国内リート市場は、オフィス空室率や賃料の改善を背景に上昇するとみています。

為替市場については、米ドル/円は、日米金利差が依然大きいとため、当面米ドルは高値圏で推移する展開が予想されます。その後は、FRBによる利下げ開始や日銀による追加利上げが想定されることから、年末にかけて緩やかな米ドル安・円高となる展開を予想します。ユーロ/円は、当面ユーロは高止まりが予想されるものの、その後は、ECBによる利下げや日銀による追加利上げが想定されることから、年末にかけて緩やかなユーロ安・円高となる展開を予想します。豪ドル/円は、将来のRBA（オーストラリア準備銀行）の利下げや日銀の利上げが意識されて、緩やかな豪ドル安・円高を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

基準価額の変動要因（円）

	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	6か月集計	12か月集計
債券	+81	-35	-18	+24	-43	-0	+9	+7
インカム	+5	+6	+6	+6	+8	+8	+38	+70
キャピタル	+76	-41	-24	+18	-51	-8	-29	-62
株式	+115	+13	+87	+102	+10	+38	+365	+476
インカム	+5	+2	+5	+9	+7	+9	+38	+81
キャピタル	+110	+10	+82	+92	+4	+29	+327	+395
リート等	+222	-112	-97	+126	-51	+4	+92	+125
インカム	+13	+4	+10	+16	+2	+4	+49	+103
キャピタル	+209	-116	-107	+110	-54	+0	+44	+22
為替	-198	+199	+127	+21	+222	+22	+393	+753
アメリカドル	-108	+121	+67	+17	+118	-3	+212	+356
ユーロ	-37	+25	+28	-0	+40	+14	+69	+162
オーストラリアドル	-1	+1	+2	+3	+12	+3	+19	+38
イギリスポンド	-12	+13	+6	+1	+9	+5	+22	+43
カナダドル	-1	+5	+1	+1	+5	-0	+11	+18
ブラジルリアル	-1	+1	+1	-0	+1	-0	+1	+5
メキシコペソ	-1	+2	+2	+3	+0	-0	+6	+12
トルコリラ	-0	+0	-0	-0	+0	+0	-0	-2
香港ドル	-11	+12	+6	+2	+11	+0	+19	+38
台湾ドル	-3	+4	+1	-1	+3	+1	+4	+9
韓国ウォン	-4	+0	+2	-1	+2	-0	-0	+8
その他	-18	+15	+10	-2	+20	+4	+29	+67
分配金	-10	-10	-10	-10	-10	-10	-60	-120
その他	-10	-11	-5	-10	-12	-11	-59	-117
合計	+200	+44	+83	+253	+116	+44	+740	+1,125

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

ご参考 為替の推移（円）

	2023/12末	2024/01末	2024/02末	2024/03末	2024/04末	2024/05末
アメリカドル	141.8	147.6	150.7	151.4	156.9	156.7
ユーロ	157.1	160.0	163.3	163.2	168.1	169.8
オーストラリアドル	96.9	97.2	97.9	98.6	103.0	104.0
イギリスポンド	180.7	187.3	190.8	191.2	197.0	199.6
カナダドル	107.2	110.1	110.9	111.8	114.8	114.6
ブラジルリアル	29.2	29.8	30.3	30.2	30.6	30.1
メキシコペソ	8.4	8.6	8.8	9.1	9.2	9.2
トルコリラ	4.8	4.9	4.8	4.7	4.8	4.9
香港ドル	18.2	18.9	19.3	19.3	20.1	20.1
台湾ドル	4.6	4.7	4.8	4.7	4.8	4.8
韓国ウォン	11.1	11.1	11.3	11.3	11.4	11.4

※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 韓国ウォンは100通貨単位あたりの数値を表示しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「G20α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	97.3	-0.4
先物等	0.0	0.0
現金等	2.7	+0.4
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	3.3	+0.1
残存年数 (年)	8.3	+0.0
デュレーション (年)	6.7	-0.0
直接利回り (%)	3.5	+0.1
最終利回り (%)	4.7	+0.0
平均格付け	AA+	AA+

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	38.5	-0.7
2 ユーロ	25.9	-0.1
3 メキシコペソ	7.3	+2.6
4 中国元(オフショア)	5.0	-0.0
5 インドルピー	4.2	+0.0

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	36.5	-0.7
2 メキシコ	9.3	+2.6
3 スペイン	8.1	+0.0
4 フランス	7.4	-0.1
5 国際機関	6.2	-2.0

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	91.1	+1.7
州政府債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	6.2	-2.0
社債	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	66.9	-3.0
AA	13.5	-0.0
A	6.0	-0.0
BBB	9.3	+2.6
BB以下	1.6	+0.0

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 80)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.250	1.7	18.1
2 フランス国債	ユーロ	フランス	0.750	3.7	4.1
3 スペイン国債	ユーロ	スペイン	0.500	5.9	3.6
4 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	1.500	2.2	3.1
5 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	1.875	27.5	2.8
6 メキシコ国債	メキシコペソ	メキシコ	7.500	9.0	2.8
7 スペイン国債	ユーロ	スペイン	0.000	3.7	2.8
8 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	2.000	17.5	2.5
9 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	1.250	3.9	2.4
10 メキシコ国債	メキシコペソ	メキシコ	8.500	5.0	2.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「G20α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

(債券) 米国では、長期金利(10年国債利回り)は低下しました。月前半はFOMC(米連邦公開市場委員会)後のパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の記者会見の内容が市場予想ほどタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的ではなかったことに加え、雇用統計での雇用者数や賃金の伸びが市場予想を下回ったことなどから金利は低下しました。月後半には、市場がFOMC議事要旨の内容をタカ派的と捉えたことや、経済指標が市場予想を上回ったことなどを背景に金利は上昇し、月中の低下幅を縮めました。ユーロ圏では、長期金利(ドイツ10年国債利回り)は上昇しました。米金利の低下に連動して金利低下する局面もありましたが、独PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回ったことやECB(欧州中央銀行)高官のタカ派的な発言などを背景に金利は上昇しました。

(為替) 米ドル/円は、一進一退となりました。月初、急速に円高が進んだことから、政府・日銀が円買い介入に踏み切ったとの観測が広がりました。しかし、日米の金利差は依然大きいまとの見通しから徐々に米ドルが買い戻され、月末には前月末と概ね同水準となりました。ユーロ/円は、上昇しました。月初は米ドル/円の急激な下落を受けてユーロ/円も下落しましたが、その後ECB高官のタカ派的な発言などをを受けて上昇に転じました。

(新興国市場) 新興国債券相場では金利はまちまちとなりました。月前半はFRBのタカ派的な姿勢の後退や米国の雇用の弱さが意識され、金利はグローバルに低下する展開となり、新興国においても金利は低下しました。月末にかけては主要国における景気の堅調さやインフレの粘着性が意識されたことなどを背景に主要国金利は上昇に転じ、多くの新興国においても、金利は低下幅を縮小する展開となりました。新興国の為替相場は、一進一退となりました。月初は急速に円が上昇する場面が見られ、新興国通貨は対円で下落しましたが、その後は金利差が意識されるなか円の下落が進み、新興国通貨は対円で上昇しました。月末にかけては主要国金利の上昇や株価の下落などを背景に、投資家センチメント(心理)に敏感な通貨を中心に新興国通貨は弱含む展開となりました。

<運用経過>

投資対象国と国別配分・通貨配分などについて、各国の経済・政治などの状況や、金利水準、市場での流動性、通貨分散などを勘案し運用方針を決定しました。今月は債券のデュレーション(投資資金の平均回収期間:金利の変動による債券価格の感応度)や新興国のウェイトを概ね維持しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「G20α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場見通しおよび今後の運用方針＞

（債券）米国では、足元の雇用・インフレ統計を受け利上げ再開懸念は後退したものの、インフレ鈍化は道半ばであり、当面金利はもみ合う展開を予想します。その後は、これまでの金融引き締めによる効果からインフレ鈍化と景気減速が徐々に進むことでFRBによる利下げ開始が想定され、年末にかけて金利は緩やかに低下する展開を予想します。ユーロ圏では、これまでの金融引き締めによる効果からインフレ鈍化と景気減速が徐々に進むことでECBによる利下げが想定され、金利は緩やかに低下していくと予想します。

（為替）米ドル/円は、日米金利差が依然大きいため、当面米ドルは高値圏で推移する展開が予想されます。その後は、FRBの利下げ開始や日銀による追加利上げが想定されることから、年末にかけて緩やかな米ドル安・円高となる展開を予想します。ユーロ/円は、当面ユーロは高止まりが予想されるものの、その後は、ECBによる利下げや日銀による追加利上げが想定されることから、年末にかけて緩やかなユーロ安・円高となる展開を予想します。

（新興国市場）グローバルにインフレの鈍化が進展し利下げ転換が意識されることは新興国市場の下支え材料になりやすいと考えます。新興国内では景気やインフレ、金融政策、地政学リスクの状況に差が出ており、今後もファンダメンタルズ（基礎的条件）に応じて、国によってまちまちな動きとなりやすいと想定します。

以上の見通しを背景に、今後も安定した収益の確保をめざすべく機動的なファンド運営を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.3	-0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	2.7	+0.3
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	2.9	+0.1

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	42.7	-4.4
2 フランス	13.8	+0.1
3 日本	8.8	+0.1
4 オランダ	5.5	+0.4
5 スイス	4.9	+0.2

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	42.7	-4.4
2 ユーロ	25.3	+0.9
3 日本円	8.8	+0.1
4 香港ドル	5.2	+0.9
5 スイスフラン	4.9	+0.2

組入上位5業種 (%)

	当月末	前月比
1 エネルギー	12.7	-0.6
2 資本財	10.6	+0.1
3 銀行	10.3	+2.5
4 半導体・半導体製造装置	9.3	-1.2
5 素材	7.8	+0.3

※ 業種は国内株式：東証33業種、外国株式：GICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 43)

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	4.8	3.4
2 シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財	4.8	1.7
3 シェブロン	アメリカ	エネルギー	4.0	4.1
4 トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	3.9	4.7
5 アレス・マネジメント	アメリカ	金融サービス	3.8	2.7
6 メルク	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	3.8	2.4
7 ドイツ・テレコム	ドイツ	電気通信サービス	3.3	3.9
8 INGグループ	オランダ	銀行	3.1	6.0
9 JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	3.1	2.3
10 アナログ・デバイセズ	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.9	1.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

米国株式市場は上昇しました。金融政策に対する警戒感が広がっていたものの、FOMC（米連邦公開市場委員会）でパウエル議長が利上げ再開に対して否定的な見解を示したことを好感しました。雇用統計は市場予想よりも弱い内容となったことから、早期の利下げ期待も浮上し、株式市場の押し上げ要因となりました。中旬にS&P500インデックスが史上最高値を更新した後は、材料出尽くし感から上値の重い展開となりました。月を通じて見ると、AI関連市場の成長により好決算を発表したエヌビディアなどを中心に、ナスダック総合指数の上昇が目立ちました。欧州株式市場は上昇しました。ドイツの景況感など域内景気に対する見方が改善するとともに、ECB（欧州中央銀行）の利下げ期待の高まりも押し上げ要因となりました。

（為替）米ドル/円は、一進一退となりました。月初、急速に円高が進んだことから、政府・日銀が円買い介入に踏み切ったとの観測が広がりました。しかし、日米の金利差は依然大きいままでの見通しから徐々に米ドルが買い戻され、月末には前月末と概ね同水準となりました。ユーロ/円は、上昇しました。月初は米ドル/円の急激な下落を受けてユーロ/円も下落しましたが、その後ECB高官のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言などを受けて上昇に転じました。

<運用経過>

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。当月は、足元の株価上昇により配当利回りの観点から割安度が低下した半導体関連や医薬品関連など米国銘柄を売却しました。一方、足元の魅力的な配当利回りに加えて、グローバル企業による中国からアセアンなどへの生産拠点のシフトから恩恵を受ける、アジア域内専門のコンテナ海運銘柄を新規に購入しました。

<市場見通し>

米国株式市場では、企業業績は大型テクノロジー企業で概ね好調が持続しており、製造業でも回復傾向が徐々に明らかとなっています。インフレの再加速が見られない限り、こうした業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。ただし、先々の利下げや企業業績の回復は徐々に株価に織り込まれつつあり、大統領選に向けた政治的不透明感の高まりが警戒される場面も想定されることから、上昇基調は緩やかにとどまるとみています。欧州株式市場も、物価上昇への対処に目途が付きつつあり、ECBによる利下げの実施が予想されます。中国の政策対応や域内景気の安定化が支援材料となることから上昇の維持は可能とみています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

当面の株式市場は、全体では緩やかな上昇が継続する一方で、一握りの大型テクノロジー企業が市場全体をけん引した2023年と異なり、より広範囲な業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続時に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、世界各国の市場平均と比べて相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけでなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより注目される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	94.0	-1.3
先物等	0.0	0.0
現金等	6.0	+1.3
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	5.0	+0.6

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 台湾	19.2	+1.1
2 韓国	14.3	+0.4
3 中国	12.0	+0.2
4 ケイマン諸島	9.0	-0.5
5 メキシコ	7.4	-0.4

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 台湾ドル	20.6	+0.9
2 香港ドル	18.4	-1.8
3 韓国ウォン	14.3	+0.4
4 アメリカドル	9.6	-0.7
5 メキシコペソ	4.9	-0.2

組入上位5業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	16.7	-2.2
2 資本財	10.9	+2.0
3 半導体・半導体製造装置	10.7	-0.3
4 テクノロジ・ハードウェア・機器	9.1	+2.4
5 自動車・自動車部品	6.7	-0.1

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

			(組入銘柄数 49)	
銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 メディアテック	台湾	半導体・半導体製造装置	5.0	4.6
2 ホンハイ精密	台湾	テクノロジー・ハードウェア・機器	5.0	3.3
3 マッコーリー・コリア・インフラストラクチャー・ファンド	韓国	金融サービス	4.8	4.1
4 イタウ・ウコバンク・ホールディング	ブラジル	銀行	3.4	7.9
5 起亜自動車（キア自動車）	韓国	自動車・自動車部品	3.3	5.1
6 招商銀行	中国	銀行	3.0	6.2
7 フィブラ・ウノ・アドミニストレーション	メキシコ	リート	2.7	9.9
8 CTP	オランダ	不動産管理・開発	2.6	3.5
9 ティスコ・ファイナンシャル・グループ	タイ	銀行	2.5	7.9
10 SKテレコム	韓国	電気通信サービス	2.5	6.9

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

5月の新興国株式市場は上昇しました。

米国株式市場は上昇しました。金融政策に対する警戒感が広がっていたものの、FOMC（米連邦公開市場委員会）でパウエル議長が利上げ再開に対して否定的な見解を示したことを好感しました。雇用統計は市場予想よりも弱い内容となったことから、早期の利下げ期待も浮上し、株式市場の押し上げ要因となりました。中旬にS&P500インデックスが史上最高値を更新した後は、材料出尽くし感から上値の重い展開となりました。月を通じて見ると、AI関連市場の成長により好決算を発表したエヌビディアなどを中心に、ナスダック総合指数の上昇が目立ちました。欧州株式市場は上昇しました。ドイツの景況感など域内景気に対する見方が改善するとともに、ECB（欧州中央銀行）の利下げ期待の高まりも押し上げ要因となりました。

新興国株式市場はアジア地域を中心に上昇しました。

アジア地域では、中国の上昇が目立ちました。主要都市で住宅購入規制の緩和策が発表されたほか、中国人民銀行（中国の中央銀行）が住宅の過剰在庫整理を目的とした資金供給を発表したことなどが好感されました。アジア以外の地域では、ブラジルなど中南米が軟調でした。4月下旬から発生したブラジル南部の大雨による洪水被害を受けて、インフレ再燃や財政悪化の懸念が強まっています。ブラジル中央銀行による政策金利引き下げの期待が後退したことが、株式市場の下押し圧力となりました。

※各国の上昇下落のコメントはMSCI指数、ローカル通貨をベースに記載しています。

<運用経過>

当月は、DRAMなどメモリー半導体の需要拡大による業績拡大が期待されることから、韓国の情報技術銘柄を新規に組み入れました。また、中国、香港におけるインフラ建設工事の拡大とともに増益増配が予想されることから、中国の建設関連銘柄も新規に組み入れました。一方、業績の成長性は高いものの、株価上昇により配当利回りの観点から投資魅力度が相対的に低下したと判断し、インドの銀行銘柄を売却しました。

ロシア関連銘柄は5月末時点では1銘柄保有しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場見通し>

新興国株式市場は世界的な景気回復を背景に、緩やかな上昇基調を見込みます。

中国経済は正常化への政策対応が進むとみており、中国の企業業績見通しは改善に向かう見込みです。主要企業の業績見通しに沿って中国の株式市場は安定化すると予想します。ブラジルやメキシコなど一部の新興国ではインフレ率低下に伴い、利下げが行われています。個人消費がけん引するかたちで国内景気の回復が加速する可能性があります。今後の新興国株式投資においては、国内景気の強さや政治状況の安定度が投資パフォーマンスに大きく影響するとみています。一方、先進国、特に米国の金融政策には依然として不透明感が残り、高位の政策金利や量的引き締めによる実体経済や金融市場への影響は、新興国にも波及することが想定されます。そのため、外貨建ての対外債務や経常収支の赤字額が多い新興国通貨の動きには引き続き注意してまいります。

<今後の運用方針>

以上のような不透明な投資環境の下では、収益性が高く、キャッシュフローの安定成長が期待できる優良株が選好される傾向があります。当ファンドは、引き続き配当利回り水準と配当成長性に注目し、利益の質や株主還元政策などにも留意してまいります。また、相対的に株価の出遅れ感があるアジアの組入比率を高めに維持しつつ、ファンド全体の株式組入比率は5月末と同程度とします。なお、ロシア株式については、引き続き保有銘柄は全売却する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
リート	96.4	+1.0
先物等	0.0	0.0
現金等	3.6	-1.0
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	4.6	-0.0

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	44.7	-0.4
2 日本	15.4	+0.9
3 イギリス	7.3	+0.5
4 オーストラリア	7.1	-1.3
5 カナダ	5.7	-0.1

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	45.5	-0.4
2 日本円	15.4	+0.9
3 ユーロ	7.9	+0.4
4 イギリスポンド	7.3	+0.5
5 オーストラリアドル	7.1	-1.3

組入上位5セクター (%)

	当月末	前月比
1 小売り	26.0	-1.1
2 産業用施設	19.2	+1.6
3 住宅	16.3	+1.7
4 オフィス	12.9	-1.7
5 複合	7.3	-0.0

※ セクターはGPR社による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 52)

銘柄	国・地域	セクター	比率	配当利回り
1 エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅	6.0	4.2
2 エクストラ・スペース・ストレージ	アメリカ	産業用施設	4.9	4.5
3 VICIプロパティーズ	アメリカ	その他	4.5	5.8
4 リアルティ・インカム	アメリカ	小売り	3.9	5.9
5 リンク・リート	香港	小売り	2.9	8.0
6 ドリーム・インダストリアル・リート	カナダ	産業用施設	2.8	5.7
7 ポストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス	2.6	6.5
8 ミッド・アメリカ・アパートメント・コミュニティーズ	アメリカ	住宅	2.5	4.4
9 フェデラル・リアルティ・インベストメント・トラスト	アメリカ	小売り	2.5	4.3
10 インヴェンシブル投資法人	日本	ホテル	2.4	5.1

※ 配当情報がない銘柄は、配当利回りを「-」と表示しています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

先月の主要な地域、国別の市場動向は、以下の通りです。（GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（現地通貨、月末前営業日ベース）、以下同様）

米国リート市場は上昇したものの、広範な株式指標を下回りました。インフレ率は予想通り高水準で推移しましたが、4月の実質所得と消費はわずかに縮小し景気の冷え込みが示唆されました。カナダ・リート市場は下落しました。

欧州リート市場は6月の利下げが確実視される中、利下げ期待から大幅に上昇しました。英国リート市場は大幅に上昇しました。

豪州リート市場は、政策金利は据え置かれたもののインフレ懸念が投資家に広がったことが重石となり、下落しました。シンガポール・リート市場は景気がさえない中、長期金利の高止まりが影響し、小幅上昇にとどまりました。香港リート市場は主要な商業用不動産 REIT（不動産投資信託）が軟調だったことを受け、小幅上昇に留まりました。

Jリート市場は月前半は底堅い値動きでしたが、日銀が金融政策正常化のプロセスを早めるとの思惑から金利の先高観が広がり、月後半は下落基調で推移し、月を通じてみると下落しました。

為替市場は、米ドルおよびカナダドルが対円で下落した一方、その他の主要通貨は円に対して上昇しました。

<運用経過>

当月は、データセンター買収に対する投資家の期待の高まりを勘案し、シンガポールのメープルツリー・インダストリアル・トラストを新規購入しました。一方で、中長期的な成長性は変わらないものの、短期的な増資が懸念されたため、日本の平和不動産リート投資法人を全売却しました。

<市場の見通し>

経済成長が鈍化する一方でインフレの粘着性が増すという、米国経済にとってあまり好ましくない環境がFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げのブレーキとなっていますが、環境は総じて良好であるとみています。グローバル経済の深刻な景気後退りは回避され、コアインフレが徐々に落ち着きを見せていることから、先進各国がより緩和的な方向に金融政策の舵を切ることができるようになっており、2025年の利下げ幅が市場予想を上回る可能性も排除していません。そのような環境下において、ポートフォリオの構築にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨みます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ファンドの特色

- 世界の債券、株式、不動産投資信託（リート）の3つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。
 - 各資産は、好利回りに着目して運用します。
 - 実際の運用は、マザーファンドへの投資を通じて行います。
 - 債券、株式、リートへの投資割合は、1：1：1を基本とします。
 - 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 毎月決算（原則として毎月20日、休業日の場合は翌営業日）を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 原則として安定した分配を目指します。
 - 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※「安定した分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。



投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



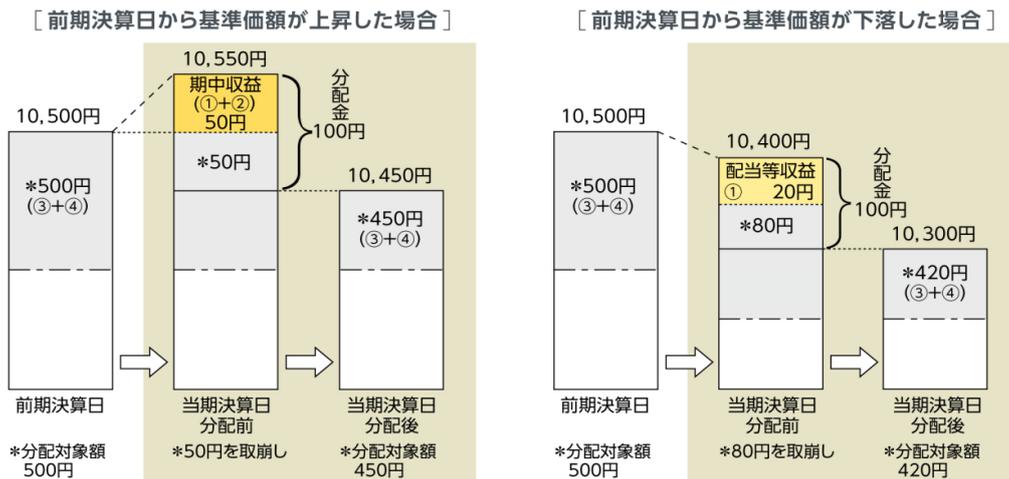
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕

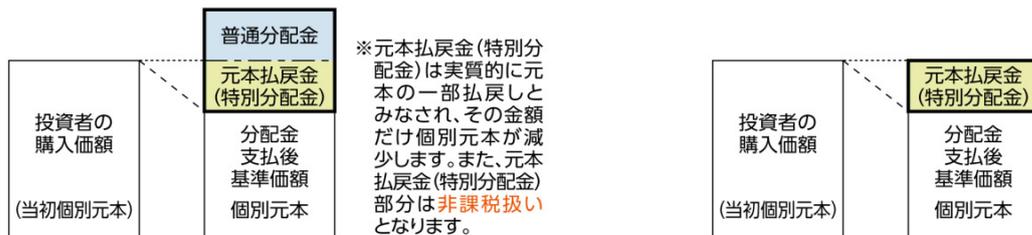


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕 〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2005年9月30日設定）

決算日

毎月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.25%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.54%（税抜き1.40%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。
また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ NISA（少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）をご利用になる場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。
2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。なお、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 上記は、2023年9月末現在のものです。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 BNPパリバ・アセットマネジメント・グループ

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○					
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				※1
O K B証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○					
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3198号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					※1
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					※1
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					※1
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○			○		※1
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		※2 ※1
株式会社S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○					※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第14号	○					※1
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第53号	○			○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。 ※2：ネット専用 ※3：委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					※1
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第63号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					※2
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※4
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					※1
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○					※1
株式会社U I 銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○					※2 ※5
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○					

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社※5：委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

